



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	120,710	5.3	8,310	29.7	9,721	33.0	8,036	△16.8
26年3月期第3四半期	114,594	16.5	6,408	-	7,311	-	9,659	-

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 10,995百万円 (△9.6%) 26年3月期第3四半期 12,160百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.84	-
26年3月期第3四半期	41.87	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	228,590	73,636	31.1
26年3月期	224,507	64,943	27.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 71,017百万円 26年3月期 62,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	9.00	9.00
27年3月期	-	0.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	159,000	3.5	9,800	10.8	10,400	16.6	8,800	△18.3	38.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	230,764,400株	26年3月期	230,764,400株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	91,013株	26年3月期	89,575株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	230,673,825株	26年3月期3Q	230,676,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間）の外航海運市況は、ドライバルクにつきましては、全船型市況において当初の想定を下回る低水準な推移となりました。特にパナマックス型撒積船市況は、近年の新造船供給過多や中国の石炭輸入鈍化に加え、穀物メジャーのスポット用船活動も鈍化し、低迷が続きました。また、中国の鉄鉱石輸入量の増加や新造船供給圧力の低下を追い風に回復が期待されていたケープ型撒積船市況は、ブラジル積み鉄鉱石輸送の鈍化により市場の船腹過剰感の解消には至らず、足取りが重い展開となりました。原油タンカー市況につきましては、製油所の定期修理による需要減等から春季は低水準で推移しました。その後10月末以降は、冬季の需要期に入ったことや原油価格下落により輸送需要が増加しました。それに加え、割安感が強い西アフリカや南米積み原油の長距離トレードが船腹需給を引き締め、市況が上昇しました。このような状況の下、為替相場が想定以上に円安で推移したことに加え、配船効率の向上や減速航海による燃料費節減の徹底等の営業努力により、外航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

内航海運事業は、ドライ貨物につきましては、セメント需要の減退や一部天候不順の影響を受け鉄鋼関連貨物を除く輸送量が前年同期比で減少しました。タンカーにつきましては、LNG船は順調に稼働しましたが、民生用・工業用ともに天然ガスへの転換等の影響を受けて輸送需要が縮小する中、船腹過剰となりLPG船市況は悪化しました。このような状況の下、効率配船・効率運航、コスト削減に努めたものの、業績は前年同期比で増収減益となりました。

燃料油価格は、当社の第3四半期連結累計期間の平均価格はトン当たり約588ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比で約40ドル下落しました。また対米ドル円相場は期中平均で105円11銭と、前年同期比では6円22銭の円安となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,207億10百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は83億10百万円（前年同期は64億8百万円の営業利益）、経常利益は97億21百万円（前年同期は73億11百万円の経常利益）、四半期純利益は80億36百万円（前年同期は96億59百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,285億90百万円となり、前連結会計年度末比40億83百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として受取手形及び営業未収金やその他流動資産に含まれるデリバティブ債権等の増加により、71億28百万円増加しました。固定資産は主として船舶の増加と、建設仮勘定の減少の差引により30億45百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、46億10百万円減少の1,549億54百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金や繰延税金負債等の増加により63億69百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により109億79百万円減少しました。

純資産合計は、四半期純利益と配当金支払の差引による利益剰余金の増加、及びその他の包括利益累計額の増加により、前連結会計年度末に比べ86億93百万円増加し736億36百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期				
	期初予想	前回予想	今回予想	前回予想比	
				増減額	増減率
売上高	164,000	164,000	159,000	△5,000	△3.0%
営業利益	9,500	11,600	9,800	△1,800	△15.5%
経常利益	7,300	10,400	10,400	0	—
当期純利益	5,700	8,800	8,800	0	—

※期初予想（平成26年4月30日）、前回予想（平成26年10月31日）及び今回予想における第4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格（内地C重油）の前提は以下の通りです。

第4四半期前提	期初予想	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=100円	US\$=105円	US\$=118円
燃料油価格（内地C重油）	US\$670/MT	US\$540/MT	US\$350/MT

第3四半期連結累計期間の業績及び第4四半期のドライバルク運賃市況が前回公表時の想定と比べ低水準で推移するものと予想されることを踏まえ、平成27年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。第4四半期の前提条件は、対米ドル円換算率は118円（前回比13円安）へと見直し、また燃料油価格は内地C重油価格トン当たり350ドル（前回比190ドル安）としています。

なお、平成27年3月期の期末配当予想につきましては、当社はこれまで、事業環境の見通しが不透明であることから、「未定」としてまいりましたが、上述の通期連結業績予想を踏まえ、期末配当予想を1株当たり9円へと修正いたします。

本日、別途「配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が54百万円減少し、退職給付に係る負債が154百万円増加し、利益剰余金が144百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,407	23,530
受取手形及び営業未収金	14,947	16,274
有価証券	6,000	5,000
たな卸資産	7,802	6,614
前払費用	2,892	3,970
繰延税金資産	2,910	2,280
その他流動資産	3,654	10,070
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	60,592	67,720
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	142,869	143,282
建物(純額)	565	580
土地	788	788
建設仮勘定	11,458	8,375
その他有形固定資産(純額)	176	214
有形固定資産合計	155,857	153,240
無形固定資産	253	194
投資その他の資産		
投資有価証券	5,221	5,248
長期貸付金	117	99
繰延税金資産	1,628	1,260
退職給付に係る資産	126	143
その他長期資産	713	687
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,804	7,436
固定資産合計	163,915	160,870
資産合計	224,507	228,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,860	7,546
短期借入金	17,709	20,410
未払金	280	119
未払費用	319	382
未払法人税等	594	86
繰延税金負債	913	2,819
前受金	1,728	1,873
賞与引当金	427	94
役員賞与引当金	62	17
デリバティブ債務	5,875	7,156
その他流動負債	1,718	3,350
流動負債合計	37,484	43,853
固定負債		
長期借入金	117,938	106,620
繰延税金負債	837	717
特別修繕引当金	1,943	2,294
退職給付に係る負債	798	930
その他固定負債	565	540
固定負債合計	122,080	111,101
負債合計	159,564	154,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	13,429	13,429
利益剰余金	39,721	45,537
自己株式	△27	△27
株主資本合計	63,423	69,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	726
繰延ヘッジ損益	△1,686	1,856
為替換算調整勘定	109	△869
退職給付に係る調整累計額	59	64
その他の包括利益累計額合計	△931	1,778
少数株主持分	2,451	2,618
純資産合計	64,943	73,636
負債純資産合計	224,507	228,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	114,594	120,710
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	103,615	107,894
売上総利益	10,979	12,816
一般管理費	4,571	4,506
営業利益	6,408	8,310
営業外収益		
受取利息	59	38
受取配当金	88	115
持分法による投資利益	34	16
為替差益	1,864	2,655
その他営業外収益	102	106
営業外収益合計	2,147	2,929
営業外費用		
支払利息	1,176	1,282
その他営業外費用	68	236
営業外費用合計	1,244	1,519
経常利益	7,311	9,721
特別利益		
固定資産売却益	3,664	232
投資有価証券売却益	—	84
特別利益合計	3,664	316
特別損失		
減損損失	—	116
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	—	124
税金等調整前四半期純利益	10,975	9,914
法人税等	957	1,644
少数株主損益調整前四半期純利益	10,018	8,270
少数株主利益	359	233
四半期純利益	9,659	8,036

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,018	8,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	935	157
繰延ヘッジ損益	981	3,540
為替換算調整勘定	120	△1,004
退職給付に係る調整額	—	6
持分法適用会社に対する持分相当額	106	26
その他の包括利益合計	2,142	2,725
四半期包括利益	12,160	10,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,772	10,745
少数株主に係る四半期包括利益	388	249

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	96,898	17,397	114,294	299	114,594	—	114,594
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	264	267	△267	—
計	96,898	17,399	114,297	563	114,860	△267	114,594
セグメント利益	4,920	1,464	6,383	16	6,400	8	6,408

(注) 1. 「その他」の区分には、総務・経理業務受託業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	101,990	18,435	120,424	286	120,710	—	120,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	6	6	218	224	△224	—
計	101,990	18,440	120,430	504	120,934	△224	120,710
セグメント利益	7,202	1,082	8,284	18	8,302	8	8,310

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。